慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	需給均衡と所得分配 : 厚生経済学的視点からの考察
Sub Title	Economic stability and income distribution
Author	丸尾, 直美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.8 (1962. 8) ,p.751(49)- 767(65)
JaLC DOI	10.14991/001.19620801-0049
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620801-0049

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

かわらず、ヘーゲル、フォイエルバッハ、マルクスという哲学的転化の過程全体としてみれば、ドイツ哲学の中に、フランス社会主義の社会的現実性をもちこみ、フランス社会主義にドイツ哲学と同等の権能を与え、それによって、ドイツ哲学の現実の中での不毛をうちやぶろうというヘスの努力は、依然として、一つの里程標をなしているといえよう。ここではヘスとマルクスの間の具体的な関連のしかたを追究することは当面の課題ではない。ただ、この論文の重要性を、次のマルクス自身の言葉を引用することによって証明するにとどめよう。「私がフランスとイギリスの社会主義者のほかに、ドイツの社会主義者の著作をも利用したことは、もちろんである。この学問に対する・内容が豊かで独創的なドイツ人の業績は、しかしながら、おしつめてみると――ワイトリンクの諸著作を別にすれば――なんといっても『二十一ボーゲン』誌に載ったヘスの諸論文と、『独仏年誌』に載ったエンゲルスの『国民経済学批判大綱』とに帰せられる。[1]」（完）

注(1) Marx; Ökonomisch—philosophische Manuskripte, 1844, 淡野安太郎訳（淡野「初期のマルクス」所収）二三四頁。

#需給均衡と所得分配

――厚生経済学的視点からの考察――

丸尾直美

一、問題の提起

経済的安定の基本的条件は需給の均衡であるが、需要と供給の均衡はいろいろな形でなされうる。われわれはこの点に注目する。そして、需給の均衡化がどのような形でなされるとき、経済成長と所得分配の平等化という政策目的にとって好ましいかということをマクロ分析によって明らかにしたいと思う。

われわれは今、経済成長、安定、平等という三つの政策目的をあげたが、この三つの目的は、A・C・ピグーが経済政策の目的として設定した有名な命題を思い起させるにちがいない。われわれも本稿では、政策目的としてピグーの命題に若干の修正を加えて、これを踏襲することにする。すなわち、ピグーと同様に、厚生の増進ということを政策目的として前提とする。そして厚生の内容を次のように分類する。

需給均衡と所得分配

経済政策の目的

厚生の増進〈経済的厚生の増進――国民所得の〈成長 安定 平等〉の場〈社会的選択 民主主義機構〉の拡充
　　〈経済外的厚生の増進

このような政策目的を設定することについては、いろいろ問題があるが、今はそれを問わない。ここでは一応、以上のような政策目的を前提として論を進めることにする。

ここで国民所得の成長を高めるとは、いうまでもなく、国民所得の増加率を高めることである。国民所得の安定という言葉はいろいろな意味に用いられるが、ここでは経済的安定の基本的要件として需要と供給の均衡ということを考えることにする。所得の平等が何を意味するかについては議論が多いが、本稿では、所得平等という概念を次のような幾分、特殊な意味に限定して用いる。

われわれはまず国民所得を賃金（サラリーを含む――これをWとい

う記号で表わす）と利潤（企業利潤だけでなく、利子、レント等、財産所得一般）とに二分して考える。更に、利潤（これをPと表わす）を二分して、私的利潤（これを P_m と表わす）と公的利潤（これを P_g とする）とに分ける。そして、私的利潤 P_m の国民所得中に占める比率、つまり私的利潤分配率 $\frac{P_m}{Y}$ の大きさが小さくなるとき、または、私的利潤の賃金にたいする相対的分前（$\frac{P_m}{W}$）が小さくなるとき、――特に反証のない限り――、所得分配が平等化したものとみなすことにする。このことは、資本主義社会では、概していって、私的利潤取得者の平均所得が賃金取得者の平均所得に比べてずっと大きいという状態を前提としていることを意味する。

また、この稿では経済的厚生以外に、経済外的厚生をも政策目的の一部として考慮に入れる。A・C・ピグーはこれを測定不可能と考えてその考察を回避した。だが、経済が発展して、経済的欲望が次第に充足されてゆくにつれて、総厚生の中に占める経済外的厚生の比重は次第に高まる傾向があるので、経済政策を行なうに際して、経済外的厚生を除外して考えると、経済政策の実践的有益性を甚だしくそこなうおそれがある。そこでわれわれは、経済外的厚生をも経済政策の副次的な目的として考慮に入れることにする。

しかし、ここにあげた四つの政策目的間には相剋関係があるし、経済外的福祉のように測定が困難なものもある。だから、政策目的間の優先度を決定する必要がある場合とか、その他、判断を必要とする場合には、その判断は社会的選択によってなさるべきである。その場合、社会的選択とは、社会の構成員の意見を反映してなされる選択のことであるが、そうした選択がなされるためには、社会的選択を行なうための機構――政治経済両面における民主主義機構――が完備されねばならない。だから、このような機構をととのえることと自体も、経済政策の目的の一部となるであろう。*

* こうした点については、加藤・原・丸尾共著「現代経済政策の理論」東洋経済新報社、一九六二年九月刊の第一章及び加藤・丸尾共著「社会化と経済計画」第一章を参照されたい。

われわれは、以上のような政策目的を前提として、――すなわち、厚生の増進ということを念頭において――、論を進めるのであるが、この稿では特に、所得分配の問題に焦点を置いて考えていきたいと思う。

二、需給均衡化の要因

さて、前置きはこれくらいにして本論に入ろう。まず、需給の均衡化とは何を意味するかということを明らかにすることから始めよう。

R・ハロッドは、短期における経済的安定の条件は、適正成長率 G_w と現実の成長率とが等しくなることであると考えたが、これを、もっと一般的な言葉でいえば、需要と供給が等しくなることであると考えてよいだろう。

だが、需要と供給の一致といっても、これを静態的にでなく、動態的に考えるとすれば、有効需要の増加率と供給の増加率の等しくなることが、需給の均衡の維持される状態であるといえる。このよ

うな、需要と供給の均衡成長の条件についてはいろいろな論があるが、われわれは、ドーマーの需給均衡条件式を手掛りとして、問題に接近したいと思う。ドーマーは需給均衡の条件を左のように端的に示した。*

有効需要の増分（これを ΔD としよう）

$$\Delta D = \frac{1}{s}\Delta I \quad \cdots\cdots (1.1)$$

供給能力の増分（これを ΔZ とする）

$$\Delta Z = I\sigma \quad \cdots\cdots (1.2)$$

（ただし、s: 限界＝平均貯蓄性向, I: 投資
σ: 投資の生産性＝平均の社会的平均値）

* ドーマー・モデルにはいくつかの想定がある。① σ と s は安定的であるとされる。②限界貯蓄性向＝平均貯蓄性向とされる。③時の遅れは無視される。④投資、所得、貯蓄は純額の意味で用いられる。⑤封鎖経済を想定する。⑥政府投資の存在は捨象される。⑦物価水準を一定と想定する。われわれはこれらの想定のうちのいくつかをはずした場合のことを後に考えるが、差し当り、ドーマーの想定した条件の下で論を進める。

需要と供給が、初期時点で均衡しているとすると、需給が均衡的に成長してゆくためには $\Delta D = \Delta Z$ となることが必要である。だから、次のような関係の維持されることが必要である。

$$\frac{1}{s}\Delta I = I\sigma \quad \cdots\cdots (1.3)$$

ドーマーは、σ と s が安定的であると想定したから、σ と s が与えられたとき、需給の均衡を維持するためにはどれだけの投資がなされねばならないかということを問題とした。だから、需給の均衡成長の条件を次のように示した。

$$\frac{\Delta I}{I} = s\sigma \quad \cdots\cdots (1.4)$$

この式は、需給が均衡的に成長してゆくためには、投資が、$s\sigma$ の値と同じ大きさの率で増加してゆくことの必要であることを示している。

需給均衡化の要因　しかし、需要と供給の成長を均衡化させる要因は、投資（増加率）だけではない。少なくとも次の三つのルートのあることが (1.4) 式から示唆される。

① 投資の増加率 $\Delta I/I$ による調整
② 貯蓄率 s による調整
③ 投資の生産性 σ または限界資本係数 k による調整

この三つのルートのうち①に注目したのが、ケインズ、ドーマーである。ケインズは、貯蓄性向は短期については安定的であると考えたし、資本係数が変動するという点をも重視しなかった。だから需給を均衡させるためには、投資を変動させることが第一であると考えた。彼は所得再分配によって、貯蓄性向に変化を与える可能性も考えていたが、やはり、重点を投資においた。この観点を更に発展させて、需給均衡化の要因として投資または国民所得の増加率に専ら注目したのが、ドーマーであるといえる。

だが、(1.4) 式からも容易にわかるように、投資が需給を均衡化さ

せる役割を果たさなくても、貯蓄率 s か投資の生産性 σ が需給を均衡化させるように変動すれば、需給のバランスは保たれるはずである。こうした点に着目した論が出てきたのは当然であった。

s の可変性に注目したのはカルドアである。彼は貯蓄率 s が所得分配の変動を通じて、投資と貯蓄を均衡させるように、自動的に動くことを示そうとした。*

* このような自動的均衡の可能性を主張するところにも、ケインズ、ドーマー、ハロッドとの大きな相違がある。

また、ドーマー、ハロッドの場合は、生産係数が固定的なものと想定されていたが、この想定をはずして、可変的な生産係数を考え、資本係数ないし資本の生産性の自動的変動でもって、経済的安定がえられることを示そうとしたのが、スワン、ソロー、グリーンなどのいわば「新々古典派」ともいうべき一群の論者である。

われわれは、分配問題に注目するためにこうした三つのルートのうち、貯蓄率 s が所得分配の変動を通じて、需給均衡化の作用をするような一つの extreme case を一応想定して、* この面から問題に接近してゆくことにしよう。そして同時に、投資の増加率 $\frac{\Delta I}{I}$ や σ が動く場合の影響についても考えることにしよう。

* このような想定はあくまで、モデル構成のための便宜上の想定である。

一般的な需給均衡関係　(1.1) 式と (1.2) 式を増加率の形にすると、

$$\frac{\Delta D}{D}=\frac{\Delta I}{I}\cdot\frac{1}{s}\quad\cdots\cdots(1.5)$$

$$\frac{\Delta I}{D}=\frac{I}{D}\cdot\frac{\Delta I}{I}\quad\cdots\cdots(1.6)$$

ところで、今述べたような想定のもとでは、σ はプラスの値で所与であると想定されるから、供給の増加率 $\frac{\Delta Z}{Z}$ は明らかに貯蓄率 s の増加函数である。他方、有効需給増加率 $\frac{\Delta D}{D}$ のほうは、s が大になると投資乗数 $\frac{1}{s}$ が低下するので、——ΔI がそれを相殺するほど増えない限り——、s の増大につれてむしろ低下する。少なくとも供給の増加率ほど高まることはない。* だから、$\frac{\Delta D}{D}$ と $\frac{\Delta Z}{Z}$ とを均衡させるような大きさの s があるはずである。そのような s を需給均衡貯蓄率と呼ぼう。需給均衡貯蓄率は、(1.3)、(1.4) 式を等しくさせるような s だから、

$$\frac{\Delta I}{D}=\frac{I}{D}\cdot\frac{\Delta I}{I}\quad\text{および}\quad\frac{\Delta I}{D}\cdot\frac{1}{s}=\sigma s$$

であり、需給均衡点において、$\frac{I}{D}=s$ であることを考えると、(1.5) 式から、需給均衡貯蓄率が求められる。

需給均衡貯蓄率

$$s=\frac{\Delta I}{I}\cdot\frac{1}{\sigma}\quad\cdots\cdots(1.7)$$

しかし需給均衡が s の調節作用だけに依拠すると想定しない場合、この s は、単に需給均衡点における貯蓄率を示す。その場合には、s、σ、$\frac{\Delta I}{I}$ は同時的にきまる。

* $\frac{\Delta D}{D}$ が s の増加につれて逓減し、したがって、第1図の DD 曲線が右下りになるという想定は、われわれのモデルにとって不可欠な想定ではない。たとえば有効需要の増加率が s の変動にかかわりなく一定であるとすれば、DD 線は、$G_Q D'$ 線のように Os 軸に水平な直線になる。この場合には有効需要の増加率は外生的に与えられていると考えてよい。すなわち、次のように表わされる。

$$\frac{\Delta D}{D}=\frac{\Delta D}{D}$$

このような想定のもとでは、先の (1.7) 式は、次のようになり、$\frac{\Delta I}{I}$ が $\frac{\Delta D}{D}$ と置き代えられるだけである。

$$s=\frac{\Delta D}{D}\cdot\frac{1}{\sigma}$$

同様に、(1.9) 式、(1.10) 式の場合も $\frac{\Delta I}{I}$ または G が $\frac{\Delta D}{D}$ に置き代えられるにすぎない。要するに、問題となるのは、OZ 線との切点だから、DD 曲線の勾配が OZ 線の勾配より小で OZ 線を上から切ればよいわけである。

こうした関係を図示すると、第1図の Ⓐ 象限の図のようになる。DD 線は (1.5) 式を、OZ 線は (1.6) 式を表わす。Q 点が需給均衡点であり、Os 軸上の s_Q 点が需給均衡点における貯蓄率である。s がこの点以下なら投資が貯蓄を上廻り、需要過剰であり、この点以上なら貯蓄が投資を上廻り供給過剰となる。* また、均衡点における経済成長率 G は OG 軸上の G_Q で示される。そのときの G の値は、次のように表わされる。

需給均衡点における成長率

$$G=\frac{\Delta I}{I}=s\sigma$$

* ドーマーの需給均衡式は、投資率と貯蓄率の均衡を imply している。(1.3) 式を変形してみれば、このことがわかる。すなわち、

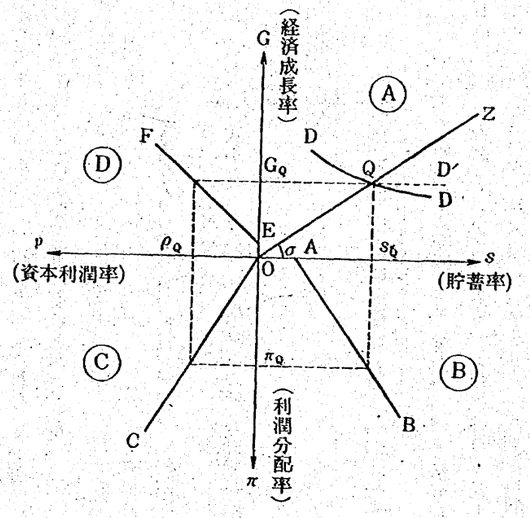
$$\frac{1}{s}\Delta I=I\sigma\quad\text{の}\quad\sigma\quad\text{は}\quad\frac{\Delta Z}{I}\quad\text{だから、}$$

$$\frac{1}{s}\Delta I=I\frac{\Delta Z}{I}\qquad\therefore\ \frac{\Delta I}{\Delta Z}=s$$

（$\frac{\Delta I}{\Delta Z}$ は限界投資率であり、s は限界貯蓄率である。）

こうして、需給の均衡せる点における貯蓄率の値が得られるが、この貯蓄率 s は何によって動くかというと、N・カルドアがいうように、所得分配の変動によって左右される。所得が賃金 W と利潤 P だけからなっていて、それぞれの貯蓄性向が s_w、s_p であり、そ

第1図　需給均衡・成長・分配率・利潤率の一般的相互関係



需給均衡と所得分配

の値が安定的であるとすると、利潤分配率（これを π で表わす）と貯蓄率との間に次のような関係を考えることができる。

貯蓄函数

$$s=(s_p-s_w)\pi+s_w \quad \cdots\cdots (1.8)$$

（ただし、$s_p>s>s_w>0$）

かくて、(1.7) 式と (1.8) 式から、需給の均衡点における利潤分配率が求められる。すなわち、

需給均衡利潤分配率

$$\pi=\frac{\Delta I}{I}\cdot\frac{1}{(s_p-s_w)\sigma}-\frac{s_w}{s_p-s_w} \quad \cdots\cdots (1.9)$$

この需給均衡分配率の値は第1図の $O\pi$ 軸上の π_Q で示される。*

* AB線は (1.8) 式を図示したものである。この線は Os 軸上の s_w で始まり、s_p でおわる線分であり、$O\pi$ 軸にたいする勾配は s_p-s_w である。

分配率の成長にたいする感応度　ドーマー及びわれわれの短期モデルでは限界貯蓄性向と平均貯蓄性向が需給の均衡点において等しくなると想定しているから (1.9) 式の $\frac{\Delta I}{I}$ は経済成長率Gと置きかえることもできるが、そうすると、(1.10) 式のようになり、経済成長率と利潤分配率との関係を示す式にもなる。

$$\pi=\frac{1}{(s_p-s_w)\sigma}G+\frac{s_w}{s_p-s_w} \quad \cdots\cdots (1.10)$$

右の式でGが独立変数、π が従属変数であるとすると、この式の $\frac{1}{(s_p-s_w)\sigma}$ は、利潤分配率の経済成長にたいする感応度を示す。だから、成長にたいする分配の感応係数とも呼ばるべきものである。この感応係数の値が大きいほど、経済成長率が変動したとき、需給を均衡化するに必要な分配率の値は大きく変動する。つまり、s_p と s_w の差が小さく、σ が小さいほど、感応度は大きくなるが、この感応度が大きいほど、成長率の変動（それは主として有効需要の変動に依拠する）に応じて、分配率が大きく変動しなくてはならなくなるので、需給の調節が困難になる。

需給均衡点の利潤率　次に、資本利潤率と利潤分配率との間には次のような関係があるから、この (1.11) 式と先の (1.9) 式から、需給均衡点の資本利潤率を求めることができる。

$$\frac{P}{K}=\frac{Y}{K}\cdot\frac{P}{Y} \quad \cdots\cdots (1.11)$$

$$\frac{P}{K}=\frac{Y}{K}\pi$$

$\frac{Y}{K}$ は $\sigma\left(=\frac{\Delta Y}{\Delta K}\right)$ の平均値だから、これを σ_a と表わすと、

$$\frac{P}{K}=\sigma_a\pi$$

右の式の π に (1.9) 式を代入すると、

$$\frac{P}{K}=\frac{\sigma_a}{\sigma}\cdot\frac{1}{s_p-s_w}\cdot\frac{\Delta I}{I}-\frac{s_w\sigma_a}{s_p-s_w} \quad \cdots\cdots (1.12)$$

$\frac{Y}{K}=\frac{\Delta Y}{\Delta K}$ のとき、すなわち $\sigma=\sigma_a$ のときは

$$\frac{P}{K}=\frac{1}{s_p-s_w}\cdot\frac{\Delta I}{I}-\frac{s_w\sigma}{s_p-s_w} \quad \cdots\cdots (1.12)'$$

$$\therefore\ \frac{P}{K}=\frac{1}{s_p-s_w}G-\frac{s_w\sigma}{s_p-s_w} \quad \cdots\cdots (1.12)''$$

この (1.11) 式を図示すると、第1図の©象限のOC線が描かれ、(1.12)″ 式を図示すると、Ⓓ象限のEF線のようになる。EF線のOG軸にたいする勾配は $\frac{1}{s_p-s_w}$ であり、これは、経済成長Gにたいする資本利潤率 $\frac{P}{K}$ の感応度を示す感応係数である。EF線のOG軸との交点E点の大きさは $s_w\sigma$ となる。かくて、第1図は経済成長率、貯蓄率、利潤分配率、資本利潤率の相互関係を端的に示す。* そして、需給の均衡が維持されるためにはどの要因がどのように動かなければならないかということが一目瞭然となる。たとえば、$\frac{\Delta D}{D}>\frac{\Delta Z}{Z}$ のとき、需給の均衡化をはかるためには、σ を小さくするか、s_p または π を小さくすることによって s を小さくするか、ΔI を増やせばよいということがわかる。

* この図の、G_Q、s_Q、π_Q、p_Q 及びそれを表わす式は、それ自体では、需給均衡点における成長率、貯蓄率、利潤分配率、資本利潤率を示すだけのものであるが、需給均衡化が——π の変動を通じて——貯蓄率の調整という先の②のルートによってなされる場合を想定すれば、π_Q、s_Q は需給を均衡化させるに必要とされる分配率と貯蓄率を示すものと解される。

三、オリゴポリー経済下における需給均衡と分配率

需給均衡と経済成長、分配の相互関係は以上のように示されるが、現実の資本主義経済下における需給均衡を考える場合には、もう少し複雑な要因を考慮に入れることが必要になる。

ここでわれわれは、現代資本主義経済がオリゴポリー的な経済であることに注意を促したい。

オリゴポリー的な経済の特徴　オリゴポリー経済の特徴としてはいろいろなことをあげることができるが、われわれは、二つの特徴だけを考慮に入れることにする。その一つは、投資支出のうちのかなり大きな部分が生産能力を生む投資に向けられないで、過度の広告・販売関係費とそのために増大する流通管理費に廻されるということである。このような「非生産的で浪費的」* な性質の支出が、現代の先進資本主義国——殊にアメリカ——で著しく増大してきていることは、ガルブレイス、アルビン・ハンセン、バッカード、シュルツ、スタインドルなど多くの人々によって指摘され、重視されている。** この種の支出の多くは本来ならば——有効需要が十分あり、完全競争的な競争が行なわれている場合——には生産能力効果を生む投資に向けられたはずのものであるから、これを投資の一部とみなしてBとし、この種の支出Bと、生産能力効果を生む投資（これを I_f とする）の和（すなわち投資総額I）にたいするBの割合を β とする。すなわち、

$$I = I_f + B, \quad \frac{B}{I} = \beta$$

$$\therefore \quad I_f = I(1-\beta)$$

* われわれは広告販売関係費がすべて無駄であるといっているのではない。ここで非生産的というのは生産能力効果を持たないということであり、浪費的というのは、厚生の増進に役立たないという意味である。これにたいし、文化施設、公園などに支出される公的支出は、経済外的福祉を増進させるので、非生産的ではあっても、浪費的とはいえない。

** ガルブレイス「ゆたかな社会」、アルビン・ハンセン「一九六〇年代の経済問題」、パッカード「浪費を作る人々」、スタインドル「アメリカ資本主義の停滞と成熟」等参照。

オリゴポリー経済の第二の特徴は、生産能力の余剰が恒常的にみられるようになることである。すなわち、生産設備能力の利用度ないし操業度が一以下にとどまる状態が一般化することである。この点も多くの人々によって指摘されてきており、スタインドルやアイスナーはこのような利用係数を彼らの経済モデルに組み入れている。われわれも、この種の利用係数（これを θ とする）を考慮に入れることにする。生産能力を生む投資 I_f の潜在的な極大生産能力の社会的平均値を σ_x とあらわすと、利用係数 θ は次のように定義される。

$$\theta = \frac{\text{実際の供給量の増分}}{I_f \sigma_x} = \frac{\Delta Z}{I_f \sigma_x}$$

$$\therefore \quad \text{実際の供給量の増分} \quad \Delta Z = I_f \sigma_x \theta = I(1-\beta)\sigma_x \theta \ *$$

潜在的供給量の増分は右式の β がゼロで θ が一のときの供給量である。だから、β が大きくなり、θ が小さくなるほど、潜在的供給量と実際の事後的な供給量（これを有効需要に対応する概念として、有効供給 effective supply と呼ぶことにする）とのギャップは大きくなる。β の増大と θ の低下により、有効供給と潜在供給との間のギャップが恒常化することこそオリゴポリー経済の特徴である。

* 潜在供給の増分（これを ΔZ_x とする）と有効供給の増分 ΔZ との関係は次のように表わされる。

$$\frac{\Delta Z}{\Delta Z_x} = \frac{I(1-\beta)\sigma_x\theta}{I\sigma_x} = (1-\beta)\theta$$

$$\therefore \quad \Delta Z = \Delta Z_x (1-\beta)\theta$$

そこで、オリゴポリー経済の特徴を織り込んで、(1.6) 式に相当する有効供給函数を示すと次のようになる。

$$\frac{\Delta Z}{Z} = (1-\beta)\sigma_x\theta s \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots (2.1)$$

（ただし，$1 \geqq \theta > 0$，$1 > \beta \geqq 0$）

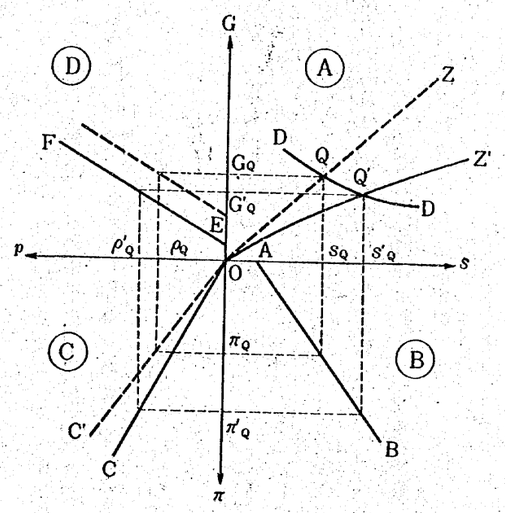
他方、B 及び β が増大し、θ が恒常的に低くなっている経済では、有効需要面にも変化が生ずるが、単純化のため有効需要の成長率の動きを示す曲線には殊更の変化がないものとする。* すなわち、

$$\frac{\Delta D}{D} = \frac{\Delta I_f + \Delta B}{D} \cdot \frac{1}{s} = \frac{\Delta I}{D} \cdot \frac{1}{s} \cdots\cdots\cdots\cdots (2.2)$$

したがって、均衡点における貯蓄率は左のように示される。

$$s = \frac{\Delta I}{I} \cdot \frac{1}{(1-\beta)\sigma_x\theta} \cdots\cdots\cdots\cdots (2.3)$$

第2図　オリゴポリー経済下における需給均衡と成長率・分配率・利潤率



この (2.3) 式と先の (1.8) 式から、需給均衡点における利潤分配率が求められる。すなわち、

$$\pi = \frac{\Delta I}{I} \cdot \frac{1}{(s_p - s_w)(1-\beta)\sigma_x\theta} - \frac{s_w}{s_p - s_w} \cdots\cdots\cdots (2.4)$$

第1図と同様な方法でもって、こうした修正せる需給均衡関係を図示すると第2図のようになる。OZ 線は β がゼロで θ が一の場合の (2.1) 式を図示したものであり、OZ′線は β がかなり大で、θ が一よりかなり低い場合の (2.1) 式を示したものである。このOZ線の勾配は β が大きくなり（すなわち、生産能力効果を持たない投資の割合が大になり）、θ（増加設備能力の利用度）が小さくなるほど緩やかになる。他方、単純化のため、有効需要を示すDD線は、s_p や投資全体の増加額に変化のない限り、それほど変化はないものと想定する。**

*及び ** この想定は不可欠の想定ではない。この点に変化がある場合はDD線の勾配を変えるか、DD線全体をシフトさせて考えてみればよい。

さて、問題は、この場合の需給均衡点である。まず、均衡点における利潤分配率は、OZ線の勾配が緩やかになるほど高まる。他方、需給均衡点の成長率は低くなる。つまり、β が大になり、θ が小さくなるほど、賃金分配率は低くなり、国民所得の成長率は低くなる。だから、β がゼロで θ が一のときの均衡利潤分配率を均衡利潤分配率の潜在的極小値（賃金分配率の潜在的極大値）とし、そのときの成長率を均衡成長率の潜在的極大値とすれば、β が大になり、θ が小さくなるほど、均衡賃金分配率も均衡成長率も潜在的に可能な値よりも低くなる。つまり、もっと所得を平等化し、成長率を高めるということを同時的に行なう余地が大きく残されることになる。現代の資本主義経済下における需給の均衡は、多かれ少なかれこのような性格のものである。したがって、適当な対策をとりさえすれば、需給の均衡（つまり安定）を維持しつつ、成長率を高め、平等化を進める——すなわち厚生を増進させる——ことができるといえる。

四、混合経済下における成長と分配

次に、オリゴポリー経済的なケースにたいするオールターナティブな方向として、混合経済的なケースを考えてみたい。

混合経済的なケースの特徴として、われわれは次の二点を重視したい。第一は、国民所得または総投資支出の中に占める公的投資支出の比率が大きくなることである。公的投資支出（これをTとしよう）の総投資I（固定資本＋公共資本投資）中に占める比率 $\frac{T}{I}$ を t と表わすことにする。すなわち、

$$\frac{T}{I}=t$$

第二点は、利潤＝剰余所得Pの中に占める公的利潤（これをP_gとしよう）の比率が増えてくることである。この比率を g としよう。すなわち、

$$\frac{P_g}{P}=g \quad \therefore\ P_g=gP$$

公的投資の性格と効果　公的投資支出にもいろいろなものがあるが、ここでは単純化のため、公的投資支出は生産能力を生む直接的効果を持たないものと想定する。したがって、公的投資支出比率 t の生産能力面に及ぼす直接的効果は、「浪費的支出」β の効果と形式的には同じである。増加資本の利用度 θ の問題を捨象して考えると、*混合経済下の有効供給の増加率は、

$$\frac{\Delta Z}{Z}=s(1-t)\sigma \quad \cdots\cdots\cdots\cdots(3.1)$$

* 混合経済下で公的支出が十分なされる場合には、θ はあまり小さくならないと考えられるから、このような扱い方は許されるだろう。

他方、有効需要面では、公的支出が税金またはそれに類するもので賄われる場合と、赤字支出としてなされる場合とで効果が異なる。ケインズが明らかにしたように、公的支出が赤字支出でなされる場合には、有効需要は著しく増大する。黒字支出でなされる場合にも、――ハーベルモ等が明らかにしたように――、私的投資の場合よりも有効需要を増大させる効果があるが、ここでは単純化のため、公的支出が赤字支出としてなされない場合には、Tまたは t の増大が有効需要曲線DDの形を変えないものと想定する。すなわち、

$$\frac{\Delta D}{D}=\frac{\Delta I_r+\Delta T}{D}\cdot\frac{1}{s}=\frac{\Delta I}{D}\cdot\frac{1}{s} \quad \cdots\cdots\cdots\cdots(3.2)$$

このように、Tまたは t の増大が有効需要を殊更大きくしないと考える場合には、需給均衡は、(3.1) 式と (3.2) 式によって定まり、需給均衡点における成長率と貯蓄率は次のようになる。

$$s=\frac{\Delta I}{I}\cdot\frac{1}{(1-t)\sigma} \quad \cdots\cdots\cdots\cdots(3.3)$$

$$G=s(1-t)\sigma \quad \cdots\cdots\cdots\cdots(3.4)$$

だから、この限りでは、オリゴポリー下の場合の β が t に代り、θ が重要性を持たないというだけのことであり、t の増大が成長と貯蓄率に及ぼす影響は β の増大する場合と、形式的には同じで

ある。

だが、次のような重要な相違のあることに注意しなければならない。

① 公的支出は直接には生産能力効果を創出する効果をもたないとしても、長期的間接的には持つ。だから、将来の潜在的供給能力を高めるわけであり、この点で β の効果と異なる。だが、公的支出が将来の供給能力を高める効果があるものとすれば、t の増大によって供給過剰の傾向を一時抑えたとしても、将来の需給の均衡を維持するためには、t を漸増させてゆくか、あるいは、利潤分配率 π を漸減させてゆくことが必要であるということがわかる。このことは経済がますます、混合経済的方向に進まねばならないことを示唆している。

② t の増大が経済的厚生に及ぼす効果は、β を増大させる場合と同様であるかもしれない。（ただし、後に述べるように g を増大させる場合には同じではない。）だが、経済外的厚生に及ぼす効果は非常に異なるであろう。公的支出が、教育、文化、衛生、都市の美化などのために利用されれば、t の増大が経済外的厚生を増大させる効果は、β の増大する場合よりも大きいといえるだろう。したがって、この場合は、t の増大は β の増大よりも総厚生の増進という見地からみて、好ましいといえる。*ガルブレイスやパッカードの批判をまつまでもなく、現代の多くの資本主義国では、広告販売関係の努力に「行きすぎ」**がみられるのに反し、「公的支出」の面では「遅れ」が目立つ。このような社会では、β を減らし、代りに t を増大させることによって厚生を増進できる余地が大きい。

* ただし、公的支出が軍事支出ならば、このようにいえない。

** 行きすぎとか遅れを判断するには、社会的価値判断が必要になる。こうした判断をするためには、アルビン・ハンセンのいうように、社会価値委員会を設けることが必要であろう。

③ 第三に公的支出は、所得分配の平等化に大きな影響を与えることができるという点に注意しなければならない。その方法はいろいろある。公的支出自体を低所得層に有利になるように利用したり、あるいは公的収入を高度の累進課税で賄うことによって、所得平等化に役立つことはよく知られている。だが、ここでは、利潤の中の公的利潤の比率 g を高めてゆく場合の効果について考えることにする。

剰余＝利潤の形態の変化――公的利潤増大――と所得分配　利潤が私的利潤だけの形をとらないで、私的利潤と公的利潤に二分される場合には、貯蓄函数は次のようになる。

貯蓄函数

$$s=\pi\{g(s_g-s_m)+(s_m-s_w)\}+s_w \quad \cdots\cdots\cdots\cdots(4.1)^{*}$$

ただし、s_g：公的利潤の貯蓄性向
g：利潤全体のうちに占める公的利潤の割合
s_m：私的利潤の貯蓄性向

* $s=s_gP_g+s_mP(1-g)+s_wW$

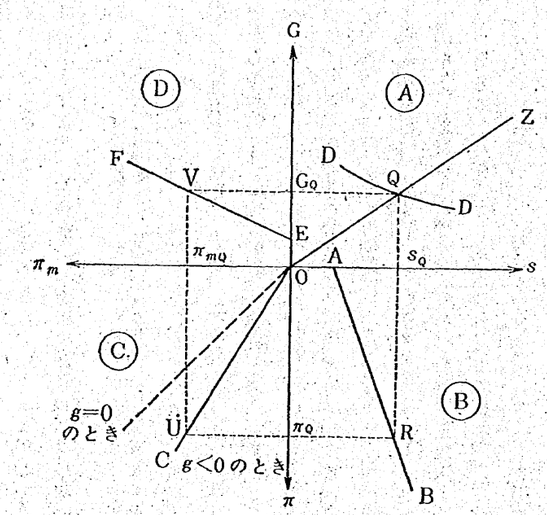
$$\frac{s}{Y}=s_g\pi_g+s_m\pi(1-g)+s_w\left(\frac{Y-P}{Y}\right)$$

$$=s_g\pi_g+s_m\pi(1-g)+s_w(1-\pi)$$
$$=\pi(s_g g+s_m-s_m g-s_w)+s_w$$
$$=\pi\{g(s_g-s_m)+(s_m-s_w)\}+s_w$$

この (4.1) 式からわかるように、s_g、s_m、s_w が一定のとき、$s_g > s_m$ ならば、公的利潤の比率 g の増大は貯蓄率を引上げる。

だが、$s_g > s_m$ であるという保証はない。資本主義経済下では、政府が直接に産業や企業を所有して、その収入の多くを再投資に廻すというようなことは少ない。だから、公的利潤の蓄積性向 s_g は私的利潤の蓄積性向 s_m より小さくなる公算が強い。もしそうであるとすると、(4.1) 式を図示した場合の貯蓄函数曲線ABの $O\pi$ 軸にたいする勾配は、(1.8) 式を図示した第1図のAB線の勾配よりも、緩やかになる。この (4.1) 式を図示したものが、第3図のAB線である。

第3図　混合経済下における需給均衡と成長・分配の関係



s_g、s_m、s_w を一定と想定して、やはり、需給の均衡化作用が貯蓄率を通してなされるものと想定すれば、需給均衡点における利潤分配率の値は次のように規定される。

需給均衡利潤分配率

$$\pi=\frac{\Delta I}{I}\cdot\frac{1}{(1-t)\{g(s_g-s_m)+(s_m-s_w)\}\sigma}-\frac{s_w}{g(s_g-s_m)+(s_m-s_w)} \quad \cdots\cdots\cdots\cdots (4.2)$$

（ただし、$s_m > s_w \geqq 0$）

この需給均衡利潤分配率の値を図示したのが、第3図の $O\pi$ 軸上の π_Q 点である。

ところで、ここで問題は、g が増大する場合である。利潤総額中の公的利潤の割合 g が大きくなるということは、私的利潤（これを P_m としよう）の割合 $(1-g)$ が減少して、国民所得中に占める私的利潤の割合 $\frac{P_m}{Y}$（これを π_m と表わす）が小さくなることであり、私的利潤の賃金にたいする相対的分前（シェア） $\frac{P_m}{W}$ が小さくなることを意味する。なぜかというと、当然、次のような関係があるからである。

$$\pi_m=\frac{P_m}{Y}=\frac{P(1-g)}{Y}=\pi(1-g) \quad \cdots\cdots\cdots\cdots (4.3)$$

$$\frac{P_m}{W}=\frac{P(1-g)}{Y-P}=\frac{P(1-g)}{Y(1-\pi)}=\pi\frac{1-g}{1-\pi} \quad \cdots\cdots\cdots\cdots (4.4)$$

先に述べたように、この π_m または $\frac{P_m}{W}$ の小さくなることが、――特に反証のない限り――所得平等化の指標である。

そこで、この私的利潤分配率 π_m の大きさを第3図の $O\pi_m$ 軸で示すことにすると、π と π_m の関係は、(4.3) 式によって与えられるから、――g を一定とすると――OC線のように示される。このOC線の $O\pi$ 軸にたいする勾配は、$(1-g)$ となり、g がゼロのとき、OC線は45度線となって、π と π_m は等しくなる。

需給均衡私的利潤分配率　ここで、やはり、需給の均衡化が貯蓄率を通してなされる③のルートを考え、σ、s_g、s_m、s_w、g が一定と想定すると、需給の均衡化が私的利潤の分配率 π_m の変動によってなされるが、* こうして需給の成長率を均衡させるような私的利潤の分配率は、

$$\pi_m=\frac{1-g}{(1-t)\{g(s_g-s_m)+(s_m-s_w)\}\sigma}\cdot\frac{\Delta I}{I}-\frac{s_w(1-g)}{g(s_g-s_m)+(s_m-s_w)} \quad \cdots\cdots\cdots\cdots (4.5)$$

式と

$$\pi_m=\frac{1-g}{(1-t)\{g(s_g-s_m)+(s_m-s_w)\}\sigma}\cdot\frac{\Delta I}{I} \quad \cdots\cdots\cdots\cdots (4.5)'$$

式から求められる。

$s_w=0$ のときは、

$$\pi_m=\frac{1-g}{(1-t)\{g(s_g-s_m)+s_m\}\sigma}\cdot\frac{\Delta I}{I} \quad \cdots\cdots\cdots\cdots (4.5)''$$

こうして得られる私的利潤の均衡分配率の大きさは、第3図の $O\pi_m$ 軸上の π_{mQ} で示される。

* このような想定をしない場合は、(4.3) 式と第3図の π_m は、単に需給均衡と所得分配

均衡点における π_m を示すものとなる。

また、前述のような理由により、この (4.5) 式及び (4.5)′ 式の $\frac{\Delta I}{I}$ は経済成長率 G と置きかえることができるから (4.5) 式は次のようになって、経済成長率 G の変動にたいする私的利潤分配率 π_m の感応度を示す式になる。

$$\pi_m=\frac{1-g}{(1-t)\{g(s_g-s_m)+(s_m-s_w)\}\sigma}\cdot G-\frac{s_w(1-g)}{g(s_g-s_m)+(s_m-s_w)} \quad \cdots\cdots\cdots\cdots (4.6)$$

私的利潤分配率の成長にたいする感応度　この (4.6) 式に示される成長率 G と私的利潤分配率 π_m との関係は、かなり間接的であり、第1図ではⒶ、Ⓑ、Ⓒ各象限を通してその関係が示されている。ところが、こうした間接的関係を第3図上に、直接的な形で示すことができる。それがⒹ象限のEF線である。このEF線は (4.6) 式を図示したものにほかならない。だから、この線の OG 軸にたいする勾配は $\frac{1-g}{(1-t)\{g(s_g-s_m)+(s_m-s_w)\}\sigma}$ であり、これは、私的利潤分配率 π_m の G に対する感応係数である。この感応係数が大きいということは、経済成長率または投資率が少し変動しても、需給を均衡させるために、私的利潤の分配率が大きく変動しなければならないということを意味する。だから、需給均衡化作用が主として、私的利潤分配率の変動によってなされるような場合を想定すると、――この感応係数が大きい場合――、高度成長期には私的利潤分配率は非常に大きくなり、したがって賃金分配率は著しく小さくならねばな

らなくなる。このような意味において、この感応係数が大きいということは、成長と分配の平等との相剋関係を大きくするといえる。

混合経済期のジレンマ　ところで、σ が一定のとき、この感応係数の値は次の三つの要因に左右されることがわかる。

① g と t との差

② s_g と s_m との差

③ s_m と s_w との差

つまり、$g>t$、$s_g>s_m$、$s_m>s_w$ ならば感応係数は小さくなる。これら三つの要因のうち、t と g の差は特に影響が大きいが、$g=t$ のときは、すなわち、総投資中に占める公的支出の比率と、総利潤中に占める公的利潤の比率が等しければ、g と t とは相殺されて、感応係数の大きさは $g\{(s_g-s_m)+(s_m-s_w)\}\sigma$ となり、s_g、s_m、s_w の差に左右されるようになる。とくに s_g と s_m とどちらが大きいかということが大きな影響を持つ。

ところが、混合経済的な資本主義社会では実際にどうであるかというと、t の値はかなり大きいが、* 公的部門で大きな利潤をあげるということは困難なので、** g の値は t の値に比して非常に小さくなり易い、しかも、公的部門では利潤をあげることが困難であるだけでなく、s_g も s_m より小さくなりがちである。労働者階級の所得水準が高まってくれば s_w も大きくなり、s_m と s_w の差も小さくなるだろう。したがって、私的利潤分配率の成長にたいする感応係数は非常に大きくなりがちである。だから、有効需要の成長率が有効供給の成長率を上廻るとき、――他の要因(特に t)が変化しない限り――需給を均衡させるに必要な私的利潤分配率は大きく上昇しなければならない。さもなければ需要過剰となって、需給のバランスを維持できなくなる。

* 戦後のイギリスについてみると、総固定資本投資中に占める公的投資の比率は、四〇～五〇％位であり、多いときには五〇％を上廻った。ここでいう総投資と公的投資の中にはわれわれのいう公的支出のうちの若干は含まれないから、この比率はわれわれのいう t と必ずしも同じではないが、大体において、t の大きさを示すものとみてよい。戦後のフランスでも、この比率は多いときには六〇％を上廻った。

** なぜ困難であるかについては、加藤寛・丸尾共著「社会化と経済計画」(理想社刊)第三章で具体的に述べた。

ところが、戦後のイギリスのような混合経済社会では、労働組合の力もかなり強くなっているから、賃金分配率の引下げをみすみす受入れるようなことはしない。物価が上昇して、賃金分配率が実質的に下るおそれのあるようなときも、物価上昇に遅れないほど賃金を引上げるから賃金分配率は下方硬直的である。つまり、私的利潤分配率の変動でもって需給均衡化がなされることは困難となる。だから、他の要因によって需給の均衡化がなされねばならないが、それがうまくゆかない場合は、結局、有効需要過剰となり、需要圧力インフレが生ずることになってしまう。だから、有効需要が増えても、実質成長率として結実しないで、需要圧力インフレとなり、名目成長率だけ高まることになってしまう。戦後のイギリスのような混合経済社会で、インフレ化の圧力が強く、実質成長率が低いのは、こうした理由のためでもあろう。これも混合経済社会の一つのジレンマであるといえるだろう。

* t が十分に伸縮的であればよいが、公的投資は、効率的配分をする必要上、あるいは政治的、技術的理由から必ずしも十分伸縮的でない。あまり伸縮性を持たせれば効率上の犠牲が大きくなる。

成長と分配の平等とのこうした相剋関係を小さくする一つの方法は公的利潤の比率 g とその蓄積性向 s_g を高めることである。殊に g の増大は、π_m または $\frac{P_m}{W}$ を小さくするので、所得平等化の見地からみても好ましい。だが、公的投資に直接的生産能力がない場合には、公的投資でもって利潤をあげることは困難である。そこで g と s_g をもっと大きくするためには、公的投資がある程度の生産能力効果を持つような方面でなされることが必要になる。その場合には、供給能力の成長率を示す先の (3.1) 式は次のように修正される。公的投資の生産性を ϕ とすると、(ただし、公的投資の平均生産性は低いので $\sigma>\phi$)

$$\begin{aligned}\Delta Z&=I_r\sigma+T\phi\\&=I(1-t)\sigma+T\phi\\&=I\{(1-t)\sigma+t\phi\}\\&=I\{\sigma-t(\sigma-\phi)\}\quad\cdots\cdots(4.7)\end{aligned}$$

$$\therefore\quad\frac{\Delta Z}{Z}=s\{\sigma-t(\sigma-\phi)\}\quad\cdots\cdots(4.8)$$

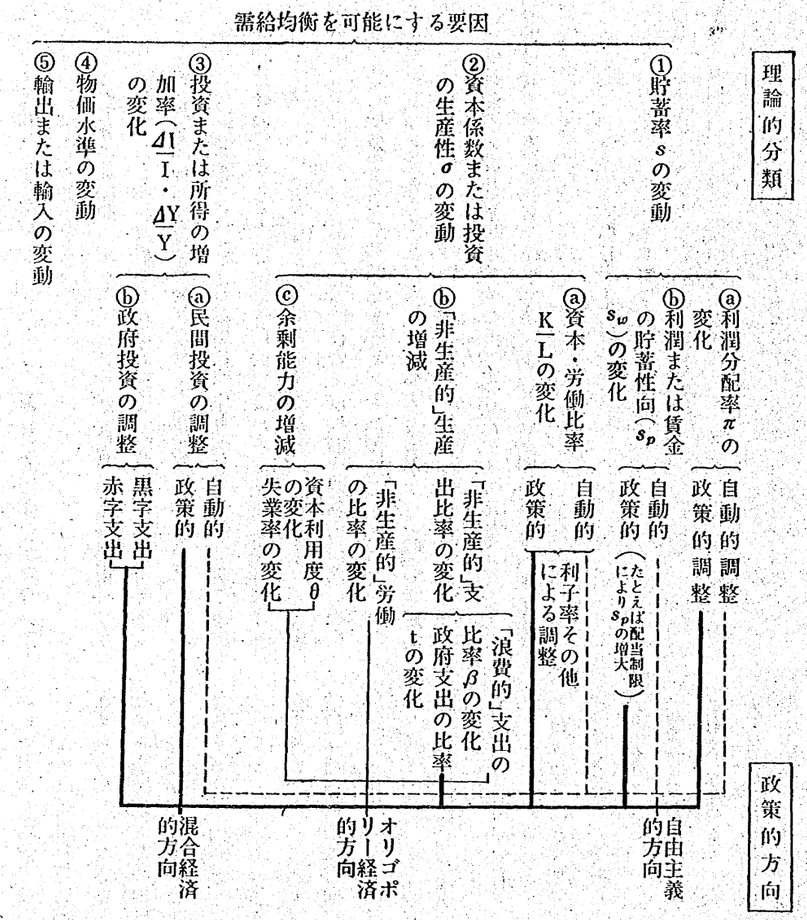
しかし、公的投資が生産能力効果を持つようになり、公的投資の生産性 ϕ がある程度の値を持つようになると、供給能力成長率を抑えて需給を均衡させるという公的投資の役割が弱まる。第3図でいうと t に変化のない限り、ϕ が増えるにつれてOZ線の勾配は大きくなってしまう。だから、ϕ を増やして、OZ線の勾配を変えないようにするためには t をもっと増やすことが必要になる。つまり、もっと公的投資を増やして混合経済的方向に進むことが必要になる。それと同時に、π を徐々に引下げてゆくことも必要であろう。* こうした方向に進むということが、厚生＝福祉の増進にとって好ましいということができる。このような方向に進むということは結局、福祉国家的方向に進むことを意味する。

* 第3図でいうと、QRUVで描かれるボックス図形がなるべく右上のほうで描かれるように、諸要因を動かすことが、成長、平等、安定の同時的増進の見地からみて好ましいといえる。

五、選択の道

われわれはこれまでに需給を均衡させる要因のいくつかについて述べてきたが、それらの要因及びその他の要因を列記すると次頁の表のようになる。

これらの要因のうち、輸出入の増減と物価水準の変動についてはこれまで述べなかったが、その意味するところは容易に理解されるだろう。輸出の増大は有効需要を増やし供給能力を減らす。輸入の増大は逆に、供給能力を増やし、有効需要を減らす傾向がある。物価水準の緩やかな上昇が、貨幣所得を増大させることによって有効



需給均衡と所得分配

需要の増大と同様の効果を持つことは、カルドアによって指摘されている。*

* cf. N. Kaldor: Essays on Economic Policy, chap. 8, 1961.

ここにあげた需給均衡化要因のうち、いくつかは政策的に操作しうるものまたは政策によってのみ操作できるものであり、他のいくつかは自動的に変動して需給を均衡化させる働きを持つものである。先述のようにカルドアは、貯蓄率が所得分配率の変動を通じて投資と貯蓄を――従って需要と供給を――均衡化させる働きがあるというし、新々古典派ともいうべき立場の論者は、資本・労働比率の変動が同様の働きをするという。だが、現実の資本主義経済下における需給均衡化は、オリゴポリー的な慣行の下で、潜在的に可能な成長率と賃金分配率よりも低い水準において、――事後的に――なされることになり易い。このような方向に進めば、恐慌や大不況は避けることができるかもしれないが、経済成長と分配の平等の見地からみて好ましくない。そこでオリゴポリー的方向と二者択一的な道として、混合経済的方向が考えられる。だが、先に説明したように、中途半端な混合経済的方向への前進は問題の解決にはならない。経済成長・安定・平等・経済外的な福祉を同時的に増進させるためには、公的投資の比重をかなり増大させると同時に、公的利潤の比重をも高めることが必要である。混合経済社会では、その他、先の表の太い黒線――で示したような、いろいろな政策を併用して経済を計画化してゆくことが必要であろう。オリゴポリー的慣行にたいしては独占的対策でもって対処することも必要であろう。また、公的部門の増大に伴う権力の集中化を避けるためにも、社会的選択を合理的に行なえるようにするためにも、経済面への民主主義の拡充――産業民主化（ウルフェア・スチート）――が要請される。そのような方向に進むとき、その社会は真に福祉国家と呼ばれうるような状態になるだろう。福祉ないし厚生を最大限に増進できる社会はその種の社会である。

後記　この稿は本誌本年二月号所載の拙稿「経済発展段階と所得分配」の続稿である。前稿では主として、分配問題を長期歴史的視点から考察したが、前稿中に示した短期理論には、不備な点や誤りがあったので、本稿では修正した。前稿の(2.5)、(2.9)、(3.1)、(3.2)式は不適当であったが、本稿では、同様なことをもっと正しく述べることができたと思う。本稿の作成に際しては、慶應大学の気賀健三教授、加藤寛助教授から御指導を賜わったほか、千種義人教授、福岡正夫教授、及び藤田泰弘氏から貴重な助言をいただいた。ここに深謝したい。